

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所  
 コード番号 4933 URL <https://i-ne.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	35,269	24.2	3,235	38.5	3,469	48.9	1,927	54.8
2021年12月期	28,397	21.5	2,335	54.4	2,330	67.7	1,244	37.5

(注) 包括利益 2022年12月期 1,916百万円 (53.1%) 2021年12月期 1,251百万円 (45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	110.23	106.54	20.6	22.7	9.2
2021年12月期	71.49	68.93	16.2	17.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 32百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,490	10,331	62.7	591.00
2021年12月期	14,060	8,415	59.9	481.37

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,331百万円 2021年12月期 8,415百万円

- (注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,235	△1,973	△666	4,799
2021年12月期	573	△118	△739	6,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.1	1,350	△29.2	1,380	△32.9	800	△30.4	45.76
通期	40,000	13.4	4,000	23.6	4,050	16.7	2,300	19.3	131.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	17,482,240株	2021年12月期	17,482,040株
② 期末自己株式数	2022年12月期	158株	2021年12月期	70株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	17,482,023株	2021年12月期	17,412,683株

(注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的な緩和等により、経済活動が徐々に再開されました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う燃料や原材料の価格高騰、急激な円安進行等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「ビューティーテックカンパニー」として、「スピード」「デジタルマーケティング」「クリエイティブ」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開を進めてまいりました。

更に、本年はサステナビリティ対応を重点領域としてESGを一層推進していくため、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。今後も事業とESG推進を両立し、事業活動を通じて環境や社会に対してより良い影響を与えるような活動を引き続き取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア、スキンケア、美容家電分野の継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、ブランディング活動を評価する「Japan Branding Awards 2022」において、優れた取り組みである「Winners」を受賞しました。今回の受賞は、2015年のブランドローンチよりBOTANISTが推進する「植物と共に生きる」ボタニカルライスタイルブランドとしての強固なブランドイメージの確立と、サステイナブルな事業成長を目指した取り組みの活動をご評価いただきました。また、2022年8月に初の地肌エイジングケア(\*年齢に応じたお手入れのこと)ラインとして発売した「ROOTH」や、2022年9月に発売したBOTANISTシリーズ初となる、泡で出てくるボディソープ「ボタニカルフォーミングボディソープ」が順調に配荷店舗数を伸ばし、売上高の伸長に寄与しました。どちらの商品もバイオマスPETやリサイクルPET、FSC認証紙等、環境に配慮された容器・資材を採用し、引き続き環境に配慮した取組みを行っています。

SALONIAブランドにおいては、主力商品であるヘアアイロン及びヘアドライヤーの好調が継続しました。また、洗顔ブラシや2022年10月に発売したEMSリフトブラシ等の高価格帯アイテムも引き続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

その他、ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2022年4月に発売した新ライン「リラックスナイトリペアシリーズ」の好調が継続したことに加え、2022年9月に発売したスペシャルケアアイテム「ナイトジェルヘアマスク」が順調に配荷店を拡大しました。また、2022年12月には初の春限定シリーズとなる「サクラナイトリペアシリーズ」を発売し、売上高の伸長に寄与しました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は34,392百万円(前期比26.7%増)、営業利益5,641百万円(前期比37.0%増)となりました。

#### (b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

当社においては、一部の取引先に関して、販売価格やブランディングの管理面から徐々に整理を行い、中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Globalを通じた一般消費者への販売に取り組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

また、艾恩伊(上海)化粧品有限公司において、引き続き2021年5月より販売開始した中国の大手ドラッグストアグループのWatsonsにて、BOTANISTブランドの継続的な販売拡大やアリババグループの運営するECサイト

Tmall.comにおいても販売拡大に継続的に取り組みました。

しかし、中国のロックダウンやゼロコロナ政策によって人流が減少、前年実績を下回る結果となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は876百万円(前期比32.0%減)、営業損失727百万円(前連結会計年度は営業損失416百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,269百万円(前期比24.2%増)となりました。また、営業利益は3,235百万円(前期比38.5%増)、経常利益は3,469百万円(前期比48.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,927百万円(前期比54.8%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態の状況及びその要因につき、次のとおり分析しております。

### (a) 流動資産

当連結会計年度における流動資産は、13,748百万円となり、前連結会計年度末よりも468百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が1,319百万円減少し、売掛金が645百万円、商品が1,018百万円、原材料及び貯蔵品が80百万円増加したことによるものです。

### (b) 固定資産

当連結会計年度における固定資産は、2,742百万円となり、前連結会計年度末よりも1,961百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が1,708百万円、繰延税金資産が136百万円増加したことによるものです。

### (c) 流動負債

当連結会計年度における流動負債は、6,062百万円となり、前連結会計年度末よりも621百万円増加いたしました。その主な内訳は、買掛金が775百万円増加したことによるものです。

### (d) 固定負債

当連結会計年度における固定負債は、96百万円となり、前連結会計年度末よりも、108百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が126百万円減少したことによるものです。

### (e) 純資産

当連結会計年度における純資産は、10,331百万円となり、前連結会計年度末よりも、1,916百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,927百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につき、次のとおり分析しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、4,799百万円(前連結会計年度比1,400百万円減少)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,235百万円(前連結会計年度は573百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,453百万円の計上、減価償却費239百万円、売上債権の増加額645百万円、棚卸資産の増加額1,109百万円、仕入債務の増加額745百万円、法人税等の支払額1,636百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,973百万円(前連結会計年度は118百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出147百万円、無形固定資産の取得による支出1,830百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は666百万円(前連結会計年度は739百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出659百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2023年12月期)におきましては、「Chain of Happiness ~商品を通じて、世界中を幸せにする~」という当社経営理念の実現のため、会社経営を引き続き実施してまいります。

主力ブランドであるBOTANIST、SALONIAをはじめとして、その他のブランドでも引き続き新商品の開発や、認知及び配荷の拡大に取り組み、売上高の成長及び営業利益率の向上を図ってまいります。

売上高につきましては、前連結会計年度比10.0%以上の増加を目指し、営業利益につきましては、成長を重視し一定の再投資を継続する一方、継続的な増益を目指しております。

翌連結会計年度(2023年12月期)の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円(前期比13.4%増)、営業利益4,000百万円(前期比23.6%増)、経常利益4,050百万円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円(前期比19.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,803	5,483
売掛金	3,525	4,171
商品	2,346	3,365
原材料及び貯蔵品	63	144
その他	543	586
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,280	13,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160	230
減価償却累計額	△70	△75
建物及び構築物(純額)	89	154
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△5	△7
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	218	263
減価償却累計額	△157	△220
工具、器具及び備品(純額)	61	43
リース資産	36	9
減価償却累計額	△35	△9
リース資産(純額)	1	-
有形固定資産合計	157	201
無形固定資産		
商標権	-	1,710
その他	62	61
無形固定資産合計	62	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	-	30
関係会社株式	-	42
繰延税金資産	408	544
その他	152	152
投資その他の資産合計	560	769
固定資産合計	780	2,742
資産合計	14,060	16,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	889	1,665
電子記録債務	90	60
1年内返済予定の長期借入金	667	134
未払金	2,010	2,046
未払法人税等	1,054	1,129
返金負債	-	338
賞与引当金	144	192
返品調整引当金	255	-
ポイント引当金	5	-
その他	322	495
流動負債合計	5,440	6,062
固定負債		
長期借入金	186	60
資産除去債務	18	36
固定負債合計	204	96
負債合計	5,645	6,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	2,253	4,180
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,396	10,323
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△9
為替換算調整勘定	18	18
その他の包括利益累計額合計	18	8
純資産合計	8,415	10,331
負債純資産合計	14,060	16,490



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,397	35,269
売上原価	13,251	16,965
売上総利益	15,146	18,304
返品調整引当金戻入額	164	-
返品調整引当金繰入額	255	-
差引売上総利益	15,055	18,304
販売費及び一般管理費	12,719	15,068
営業利益	2,335	3,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	-	32
固定資産売却益	-	156
受取手数料	16	0
業務受託料	13	32
受取補償金	2	1
助成金収入	0	0
為替差益	11	5
その他	0	18
営業外収益合計	45	248
営業外費用		
支払利息	16	7
支払手数料	12	5
賃貸費用	21	-
その他	0	2
営業外費用合計	51	15
経常利益	2,330	3,469
特別利益		
持分変動利益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	1	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前当期純利益	2,361	3,453
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,658
法人税等調整額	△70	△132
法人税等合計	1,124	1,525
当期純利益	1,237	1,927
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,244	1,927

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,237	1,927
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△9
為替換算調整勘定	14	△0
その他の包括利益合計	14	△10
包括利益	1,251	1,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,259	1,916
非支配株主に係る包括利益	△7	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	2,739	1,008	-	6,928
当期変動額					
新株の発行	111	111			223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244		1,244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111	111	1,244	△0	1,467
当期末残高	3,291	2,851	2,253	△0	8,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	4	6	6,939
当期変動額				
新株の発行				223
親会社株主に帰属する当期純利益				1,244
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	△6	8
当期変動額合計	14	14	△6	1,476
当期末残高	18	18	-	8,415

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	2,851	2,253	△0	8,396
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1,927	△0	1,926
当期末残高	3,291	2,851	4,180	△0	10,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	18	18	-	8,415
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)					0
親会社株主に帰属する当期純利益					1,927
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△0	△10	-	△10
当期変動額合計	△9	△0	△10	-	1,916
当期末残高	△9	18	8	-	10,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,361	3,453
減価償却費	168	239
固定資産売却損益 (△は益)	-	△156
持分変動利益	△32	-
固定資産除却損	1	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	91	△255
返金負債の増減額 (△は減少)	-	338
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	7
持分法による投資損益 (△は益)	-	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△234	△645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△783	△1,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728	745
前払費用の増減額 (△は増加)	-	78
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6	53
未払又は未収消費税等の増減額	△133	△62
未払金の増減額 (△は減少)	619	61
前渡金の増減額 (△は増加)	△219	△123
その他	△28	271
小計	1,089	2,878
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△7
法人税等の支払額	△509	△1,636
法人税等の還付額	9	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	1,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△76	△80
貸付金の回収による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	-	△30
有形固定資産の取得による支出	△84	△147
無形固定資産の取得による支出	△7	△1,830
無形固定資産の売却による収入	-	156
敷金の差入による支出	-	△68
敷金及び保証金の回収による収入	0	45
資産除去債務の履行による支出	-	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△1,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△944	△659
リース債務の返済による支出	△18	△6
株式の発行による収入	223	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	6,741	6,199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△275	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,199	4,799

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

リベート等顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は875百万円減少し、販売費及び一般管理費は875百万円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、それぞれ返金負債として「流動負債」及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売エリアを基礎としたセグメントから構成されており、日本国内の卸販売及び小売を主とした「国内事業」、中国・台湾を始めアジアエリアを中心とした「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,109	1,288	28,397	—	28,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	△33	—
計	27,143	1,288	28,431	△33	28,397
セグメント利益又は損失(△)	4,116	△416	3,700	△1,364	2,335
その他の項目					
減価償却費	153	3	156	11	168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	34,392	876	35,269	—	35,269
外部顧客への売上高	34,392	876	35,269	—	35,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,392	876	35,269	—	35,269
セグメント利益又は損失(△)	5,641	△727	4,913	△1,677	3,235
その他の項目					
減価償却費	191	9	201	32	234

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,677百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「国内事業」で654百万円減少し、「海外事業」で221百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	481.37	591.00
1株当たり当期純利益(円)	71.49	110.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	68.93	106.54

(注) 1. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,244	1,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,244	1,927
普通株式の期中平均株式数(株)	17,412,683	17,482,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	646,080	605,695
(うち新株予約権(株))	(646,080)	(605,695)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,415	10,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,415	10,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,481,970	17,482,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。